

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,279,863 ※	固定負債	2,393,282
有形固定資産	1,780,227 ※	地方債	756,629
事業用資産	1,036,297	長期未払金	-
土地	214,288	退職手当引当金	1,571,088
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,803,673	その他	65,565
建物減価償却累計額	△ 1,175,614	流動負債	299,184 ※
工作物	-	1年内償還予定地方債	162,987
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,255
航空機	-	預り金	5,941
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	2,692,466
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	193,950	固定資産等形成分	5,913,413
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,085,707
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,308,006		
物品減価償却累計額	△ 2,564,077		
無形固定資産	1,488		
ソフトウェア	1,488		
その他	-		
投資その他の資産	3,498,148		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,498,148		
減債基金	-		
その他	3,498,148		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	240,309		
現金預金	21,218		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	219,091		
財政調整基金	219,091		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,520,172	純資産合計	2,827,706
		負債及び純資産合計	5,520,172

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,887,697 ※
業務費用	2,876,576
人件費	2,295,004
職員給与費	2,010,893
賞与等引当金繰入額	130,255
退職手当引当金繰入額	148,899
その他	4,957
物件費等	577,111 ※
物件費	296,119
維持補修費	4,419
減価償却費	275,106
その他	1,468
その他の業務費用	4,460
支払利息	4,096
徴収不能引当金繰入額	-
その他	364
移転費用	11,121 ※
補助金等	9,305
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,817
経常収益	25,877
使用料及び手数料	12,925
その他	12,952
純経常行政コスト	△ 2,861,820
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,861,820

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,962,660	5,660,960	△ 2,698,300
純行政コスト(△)	△ 2,861,820		△ 2,861,820
財源	2,726,470		2,726,470
税収等	2,726,470		2,726,470
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 135,350		△ 135,350
固定資産等の変動(内部変動)		252,453	△ 252,057
有形固定資産等の増加		522,041	△ 521,645
有形固定資産等の減少		△ 275,106	275,106
貸付金・基金等の増加		13,139	△ 13,139
貸付金・基金等の減少		△ 7,621	7,621
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 134,954	252,453	△ 387,407
本年度末純資産残高	2,827,706	5,913,413	△ 3,085,707

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,445,532 ※
業務費用支出	2,434,411
人件費支出	2,127,945
物件費等支出	302,370
支払利息支出	4,096
その他の支出	-
移転費用支出	11,121 ※
補助金等支出	9,305
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,817
業務収入	2,752,347
税込等収入	2,726,470
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	12,925
その他の収入	12,952
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	306,814 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	342,221 ※
公共施設等整備費支出	329,081
基金積立金支出	13,139
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	7,621
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7,621
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 334,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	148,245
地方債償還支出	148,245
その他の支出	-
財務活動収入	128,000
地方債発行収入	128,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 20,245
本年度資金収支額	△ 48,030 ※
前年度末資金残高	63,306
本年度末資金残高	15,276
前年度末歳計外現金残高	11,343
本年度歳計外現金増減額	△ 5,402
本年度末歳計外現金残高	5,941
本年度末現金預金残高	21,218 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,000,786,857	211,124,182	0	2,211,911,039	1,175,613,681	41,967,115	1,036,297,358
土地	213,891,647	396,102	0	214,287,749	0	0	214,287,749
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,778,563,010	25,110,000	0	1,803,673,010	1,175,613,681	41,967,115	628,059,329
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,332,200	185,618,080	0	193,950,280	0	0	193,950,280
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,193,954,491	118,353,202	4,301,522	3,308,006,171	2,564,076,696	230,834,243	743,929,475
合計	5,194,741,348	329,477,384	4,301,522	5,519,917,210	3,739,690,377	272,801,358	1,780,226,833

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,036,297,358	-	-	1,036,297,358
土地	-	-	-	-	-	214,287,749	-	-	214,287,749
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	628,059,329	-	-	628,059,329
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	193,950,280	-	-	193,950,280
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	743,929,475	-	-	743,929,475
合計	-	-	-	-	-	1,780,226,833	-	-	1,780,226,833

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關す る 調書記載額
財政調整基金	141,131,315	77,959,637			219,090,952	
					0	
					0	
合計	141,131,315	77,959,637	0	0	219,090,952	0

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	919,616,277	162,987,319		419,276,277	11,252,000	489,088,000				
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	919,616,277	162,987,319	0	419,276,277	11,252,000	489,088,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
919,616,277	825,688,277	93,928,000						

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
919,616,277	162,987,319	157,247,047	147,691,345	140,912,214	130,843,656	179,934,696			

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	1,536,986,502	34,101,733			1,571,088,235
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	112,095,188	130,254,905	112,095,188		130,254,905
合計	1,649,081,690	164,356,638	112,095,188	0	1,701,343,140

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	消防学校等負担金	新潟県消防学校等	8,247,024	
	その他負担金	消防協会等	1,057,490	
	計		9,304,514	
合計			9,304,514	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	負担金		2,726,469,800	
		小計		2,726,469,800	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
	小計		0		
合計		2,726,469,800			
特別会計	税込等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
	小計		0		
合計		0			

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,861,820,021			2,366,619,274	495,200,747
有形固定資産等の増加	522,040,726		128,000,000	359,850,526	34,190,200
貸付金・基金等の増加	13,139,243				13,139,243
その他	0				
合計	3,396,999,990	0	128,000,000	2,726,469,800	542,530,190

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	15,276,490
要求払預金	
短期投資	
合計	15,276,490

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（庁舎） 38 年～50 年

物品 5 年～10 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、「高度救命処置用資機材」「救助用資機材」のように車両と同時に一括整備した資機材については、それらに含まれる資機材の取得価格を個々に計上するのは困難なことから、1 事業単位ごとに 1 資機材として計上した。したがって、1 事業単位ごとに計上した資産の中で、単独では 50 万円未満のものも含まれています。

2 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計のみ

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 円

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 0 円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 930 千円

土地（峠無線中継所敷地、大湊無線中継所敷地）930 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能資産の簿価を記載しています。

②減価償却累計額

有形固定資産 3,739,690 千円

建物 1,175,613 千円

物品 2,564,077 千円

③減債基金に係る積立不足額 0 円

④基金借入金（繰替運用）0 円

⑤地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 826,276 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,951 百万円	2,936 百万円
資金収支計算書	2,951 百万円	2,936 百万円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 306,814 千円

減価償却費 △275,106 千円

賞与等引当金増減額 △18,159 千円

退職手当引当金増減額 △148,899 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △135,350 千円

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、平成 29 年度の一時借入金はありません。